

1 水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	27年度	26年度	比較増減	
				27年度	26年度
給水区域内人口	人	260,573	260,240	333	△ 1,018
給水人口	人	258,634	258,354	280	△ 944
普及率	%	99.3	99.3	0.0	0.1
給水戸数	戸	100,754	101,072	△ 318	732
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	0
給水量	m ³	27,965,821	28,313,978	△ 348,157	△ 768,304
有収水量	m ³	26,726,651	26,855,338	△ 128,687	△ 737,108
1日最大給水量	m ³	85,318	87,388	△ 2,070	△ 1,436
1日平均給水量	m ³	76,409	77,573	△ 1,164	△ 2,104
施設利用率	%	68.5	69.6	△ 1.1	△ 1.9
負荷率	%	89.6	88.8	0.8	△ 0.9
最大稼働率	%	76.5	78.4	△ 1.9	△ 1.3
有収率	%	95.6	94.8	0.8	△ 0.1
職員数	人	36 (4) 50 (7)	40 (5) 53 (6)	△ 4 △ 3	△ 3 △ 2
職員1人当たりの給水人口	人	7,184	6,459	725	429
職員1人当たりの有収水量	m ³	742,407	671,383	71,024	29,698
職員1人当たりの営業収益	円	119,661,738	108,359,843	11,301,895	3,451,479
1m ³ 当たり収益	円	199.90	198.70	1.20	5.61
1m ³ 当たり費用	円	167.05	166.80	0.25	△ 10.27

() 内は短時間勤務職員数を外書きしている。

比較増減率		備 考
27年度	26年度	
%	%	
0.1	△ 0.4	年度末現在
0.1	△ 0.4	年度末現在
-	-	給水人口÷給水区域内人口×100
△ 0.3	0.7	年度末現在
0.0	0.0	1日最大給水能力
△ 1.2	△ 2.6	年間総量
△ 0.5	△ 2.7	有収水量年間総量
△ 2.4	△ 1.6	年度最大給水日：平成27年8月5日
△ 1.5	△ 2.6	給水量÷基準日数(366日)
-	-	1日平均給水量÷給水能力×100
-	-	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
-	-	1日最大給水量÷給水能力×100
-	-	有収水量÷給水量×100
△ 11.1	△ 7.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
△ 3.4	△ 3.6	下段：年度末現在 総職員数
11.2	4.6	給水人口÷損益勘定所属職員数
10.6	4.7	有収水量÷損益勘定所属職員数
10.4	3.3	(営業収益-受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
0.6	2.9	総収益÷有収水量
0.1	△ 5.8	総費用÷有収水量

27年度末現在の給水人口は258,634人で、前年度に比べ280人(0.1%)増加しているのに対し、給水戸数は100,754戸で、前年度に比べ318戸(0.3%)減少している。また、年間給水量は27,965,821 m³で、前年度に比べ348,157 m³(1.2%)、年間有収水量は26,726,651 m³で、前年度に比べ128,687 m³(0.5%)それぞれ減少している。

有収率は95.6%で、前年度に比べ0.8ポイント増加しており、26年度全国統計による類似団体の平均(90.2%)を上回っており、依然高い水準を維持している。

用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	27年度		26年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	21,256,470	79.6	21,350,468	79.5	△ 93,998	△ 0.4
業務営業用水	3,668,711	13.7	3,699,320	13.8	△ 30,609	△ 0.8
工場用水	1,606,051	6.0	1,613,306	6.0	△ 7,255	△ 0.4
その他	195,419	0.7	192,244	0.7	3,175	1.7
合 計	26,726,651	100.0	26,855,338	100.0	△ 128,687	△ 0.5

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,683,502	5,737,964	100.0	54,462	101.0
営業収益	4,695,755	4,768,812	83.1	73,057	101.6
営業外収益	987,697	969,109	16.9	△ 18,588	98.1
特別利益	50	43	0.0	△ 7	86.8
事業費用	4,812,726	4,711,541	100.0	101,185	97.9
営業費用	4,551,829	4,456,206	94.6	95,623	97.9
営業外費用	258,099	254,700	5.4	3,399	98.7
特別損失	2,798	635	0.0	2,163	22.7
予備費	0	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

事業収益は、予算額 5,683,502 千円に対し、決算額 5,737,964 千円、執行率 101.0%である。

事業費用は、予算額 4,812,726 千円に対し、決算額 4,711,541 千円、執行率 97.9%で、101,185 千円の不用額が生じている。

なお、内容については「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する決 算額の割合 B/A×100
資本的収入	1,495,750	961,314	100.0	0	△ 534,436	64.3
企業債	1,238,600	898,300	93.4	0	△ 340,300	72.5
工事負担金	143,046	37,117	3.9	0	△ 105,929	25.9
出資金	6,010	6,011	0.6	0	1	100.0
受託金	108,094	19,886	2.1	0	△ 88,208	18.4
資本的支出	3,954,203	2,903,355	100.0	998,773	52,075	73.4
建設改良費	3,097,313	2,134,673	73.5	910,850	51,790	68.9
企業債償還金	548,796	548,796	18.9	0	0	99.9
投資	200,000	200,000	6.9	0	0	100.0
受託工事費	108,094	19,886	0.7	87,923	285	18.4

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

ア 資本的収入

「企業債」は、第4次拡張事業に伴う起債分 519,400 千円、中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 294,100 千円及び水源地整備事業に伴う起債分 84,800 千円である。

「工事負担金」は、下水道関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金 21,643 千円、消火栓設置に係る一般会計負担金 8,580 千円及び配水管布設工事等に伴う工事負担金 6,894 千円である。

「出資金」は、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計出資金である。

「受託金」は、中西条浄水場県共有施設整備更新に伴う兵庫県からの工事受託金である。

イ 資本的支出

「建設改良費」のうち主なものは、城山配水池更新工事 918,000 千円、中西条浄水場浄水処理施設耐震補強等更新工事 546,300 千円及び東神吉水源地耐震補強等更新工事 102,060 千円である。

「企業債償還金」のうち主なものは、地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）248,039 千円及び財務省財政融資資金 247,041 千円である。

「投資」は、下水道事業会計への長期貸付金である。

「受託工事費」のうち主なものは、中西条浄水場浄水処理施設（3系）耐震補強等

更新実施設計業務委託 16,416 千円である。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、低区配水増圧施設（新在家加圧ポンプ場）
整備工事 437,000 千円及び中西条浄水場表流水系取水施設更新工事 84,527 千円である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	27年度	26年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,425,984	4,436,101	△ 10,117	△ 0.2
営業収益－受託工事収益 (7)	4,307,823	4,334,394	△ 26,571	△ 0.6
営業費用 (2)	4,250,784	4,227,019	23,765	0.6
営業費用－受託工事費用 (4)	4,127,061	4,125,594	1,467	0.0
営業外収益 (3)	916,538	896,085	20,453	2.3
営業外費用 (4)	213,304	212,912	392	0.2
特別利益 (5)	41	3,850	△ 3,809	△ 98.9
特別損失 (6)	495	39,661	△ 39,166	△ 98.8
経常収益(1+3) (A)	5,342,522	5,332,185	10,337	0.2
経常費用(2+4) (B)	4,464,088	4,439,930	24,158	0.5
総収益 (A+5) (C)	5,342,563	5,336,035	6,528	0.1
総費用 (B+6) (D)	4,464,583	4,479,592	△ 15,009	△ 0.3
営業損益(1-2)	175,200	209,082	△ 33,882	△ 16.2
経常損益(A-B)	878,434	892,255	△ 13,821	△ 1.5
純損益 (C-D)	877,980	856,444	21,536	2.5
営業収支比率 (7/1×100)	104.4	105.1	△ 0.7	—
経常収支比率 (A/B×100)	119.7	120.1	△ 0.4	—
総収支比率 (C/D×100)	119.7	119.1	0.6	—

経営成績は、総収益 5,342,563 千円に対し、総費用 4,464,583 千円で、差引き 877,980 千円の純利益が生じている。

なお、26 年度全国統計による類似団体の平均（営業収支比率 108.4%、経常収支比率 114.4%及び総収支比率 106.3%）と比較すると、営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業収益	給水収益	4,156,781	77.8	4,182,124	78.4	△ 25,343	△ 0.6
	受託工事収益	118,161	2.2	101,707	1.9	16,454	16.2
	その他営業収益	151,042	2.8	152,270	2.9	△ 1,228	△ 0.8
	合 計	4,425,984	82.8	4,436,101	83.1	△ 10,117	△ 0.2
営業外収益	受取利息及び 配当金	8,702	0.2	14,338	0.2	△ 5,636	△ 39.3
	雑収益	659,088	12.3	633,223	11.9	25,865	4.1
	他会計補助金	4,715	0.1	145	0.0	4,570	3,162.0
	長期前受金戻入	244,033	4.6	248,379	4.7	△ 4,346	△ 1.7
	合 計	916,538	17.2	896,085	16.8	20,453	2.3
特別利益	過年度損益修正益	41	0.0	9	0.0	32	375.5
	その他特別利益	-	-	3,841	0.1	皆減	皆減
	合 計	41	0.0	3,850	0.1	△ 3,809	△ 98.9
総 収 益	5,342,563	100.0	5,336,035	100.0	6,528	0.1	

ア 営業収益

営業収益は4,425,984千円で、前年度に比べ10,117千円(0.2%)の減少である。

「給水収益」の減少の主な要因は、料金徴収の対象となる有収水量が、生活用水及び業務営業用水において、前年度に比べそれぞれ93,998 m³(0.4%)、30,609 m³(0.8%)減少したことによるものである。

「受託工事収益」の増加の主な要因は、受託配水工事収益が18,201千円増加したことによるものである。

「その他営業収益」の減少の主な要因は、雑収益が4,481千円及び手数料が637千円増加したことに対して、一般会計負担金が6,346千円減少したことによるものである。

主な収入は、下水道使用料徴収事務受託料及び高砂市水道料金徴収事務受託料126,341千円、設計審査手数料等に係る手数料12,720千円及び消火栓修繕工事に係る一般会計負担金11,981千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は916,538千円で、前年度に比べ20,453千円(2.3%)の増加である。

「受取利息及び配当金」の減少の主な要因は、金利の低下に伴う預金利息の減少に

よるものである。

「雑収益」の増加の主な要因は、分担金が 22,982 千円及びその他雑収益が 2,219 千円増加したことによるものである。

主な収入は、県水処理受託収益 439,066 千円及び新設工事等に伴う分担金 182,600 千円である。

「他会計補助金」は、児童手当補助金 4,676 千円及び加古川大堰建設費負担に伴う一般会計補助金 39 千円である。

「長期前受金戻入」は、今年度における対象固定資産の減価償却に従い、補助金等に相当する額を長期前受金戻入として計上している。

ウ 特別利益

「その他特別利益」の皆減の要因は、前年度は新会計基準適用に伴い、貸倒引当金の超過額を「貸倒引当金戻入益」として計上したことによるものである。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		27年度		26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	2,029,818	45.5	2,068,972	46.2	△ 39,154	△ 1.9
	配水費	252,301	5.7	317,027	7.1	△ 64,726	△ 20.4
	給水費	108,814	2.4	115,812	2.6	△ 6,998	△ 6.0
	受託工事費	123,723	2.8	101,425	2.3	22,298	22.0
	業務費	236,994	5.3	227,341	5.1	9,653	4.2
	総係費	197,526	4.4	185,844	4.1	11,682	6.3
	減価償却費	1,260,543	28.2	1,159,364	25.9	101,179	8.7
	資産減耗費	41,065	0.9	51,233	1.1	△ 10,168	△ 19.8
	合 計	4,250,784	95.2	4,227,019	94.4	23,765	0.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	212,577	4.8	211,225	4.7	1,352	0.6
	雑支出	727	0.0	1,687	0.0	△ 960	△ 56.9
	合 計	213,304	4.8	212,912	4.7	392	0.2
特別損失	過年度損益修正損	495	0.0	1,179	0.0	△ 684	△ 58.0
	その他特別損失	-	-	38,482	0.9	△ 38,482	皆減
	合 計	495	0.0	39,661	0.9	△ 39,166	△ 98.8
総 費 用		4,464,583	100.0	4,479,592	100.0	△ 15,009	△ 0.3

ア 営業費用

営業費用は4,250,784千円で、前年度に比べ23,765千円(0.6%)の増加である。

「原水及び浄水費」の減少の主な要因は、中西条浄水場外運転管理業務を含む委託料が43,889千円増加したことに対し、人件費が29,669千円、負担金が24,650千円、薬品費が18,516千円及び動力費が11,061千円減少したことによるものである。

主な支出は、県水受水費1,447,415千円、中西条浄水場等に係る動力費183,189千円及び中西条浄水場等運転管理業務等に係る委託料157,413千円である。

「配水費」の減少の主な要因は、委託料が18,799千円増加したことに対し、工事請負費が77,121千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費86,676千円、給水装置等の修繕業務等に係る委託料78,713千円及び給・配水管の修繕工事等に係る工事請負費70,595千円である。

「給水費」の減少の主な要因は、修繕費が3,306千円増加したことに対し、委託料が9,043千円及び人件費が1,065千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費50,276千円、量水器修繕等に係る修繕費33,446千円及び水道

お客さまセンター業務（メーター取替業務）に係る委託料 13,000 千円である。

「受託工事費」の増加の主な要因は、工事請負費が 23,663 千円増加したことによるものである。

主な支出は、下水道工事に伴う配水管仮設及び復旧工事等に係る工事請負費 119,149 千円及び道路舗装・標示復旧工事に係る路面復旧費 2,101 千円である。

「業務費」の増加の主な要因は、委託料が 7,738 千円及び人件費が 2,250 千円増加したことによるものである。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金等処理システムプリント運用業務等に係る委託料 183,008 千円、人件費 20,863 千円及び水道料金等処理システム等に係る賃借料 13,695 千円である。

「総係費」の増加の主な要因は、貸倒引当金繰入額が 14,806 千円減少したことに対し、退職給付引当金繰入額が 19,229 千円及び負担金が 18,128 千円増加したことによるものである。

主な支出は、賃金を含む人件費（退職給付引当金繰入額を除く。）99,433 千円、退職給付引当金繰入額 36,983 千円、入札契約事務経費等に係る負担金 24,373 千円及び水道庁舎警備保安業務等に係る委託料 17,574 千円である。

「減価償却費」の主な内容は、有形固定資産減価償却費 1,164,662 千円（構築物減価償却費 815,411 千円、機械及び装置減価償却費 258,828 千円及び建物減価償却費 61,047 千円等）、無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）及びリース資産減価償却費 1,544 千円（管路情報システム減価償却費）である。

「資産減耗費」の内容は、構築物除却費等の固定資産除却費 41,065 千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 213,304 千円で、前年度に比べ 392 千円（0.2%）の増加である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」の主な内容は、企業債利息償還金 212,455 千円である。

「雑支出」の内容は、耐震貯水槽保守点検業務委託に係る費用等のその他雑支出 727 千円である。

ウ 特別損失

特別損失は 495 千円で、前年度に比べ 39,166 千円 (98.8%) の減少である。

「過年度損益修正損」の内容は、過年度における水道料金収入に係る減額還付等の過年度損益修正損 495 千円である。

「その他特別損失」の皆減の要因は、前年度は新会計基準適用に伴い、手当等及び貸倒引当金繰入額を計上したためである。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	155.53	—	155.73	—	△ 0.20	△ 0.1
1 m ³ 当たりの給水原価 B	153.27	100.0	161.55	100.0	△ 8.28	△ 5.1
給水原価内訳						
人件費	12.63	8.2	13.13	8.1	△ 0.50	△ 3.8
動力費	6.48	4.2	7.23	4.5	△ 0.75	△ 10.4
薬品費	1.79	1.2	2.56	1.6	△ 0.77	△ 30.1
配水管維持管理費	5.83	3.8	8.59	5.3	△ 2.76	△ 32.1
減価償却費	44.51	29.0	43.17	26.7	1.34	3.1
支払利息	7.51	4.9	7.87	4.9	△ 0.36	△ 4.6
受水費	51.11	33.4	53.84	33.3	△ 2.73	△ 5.1
その他支出	23.41	15.3	25.16	15.6	△ 1.75	△ 7.0
販売利益 A-B	2.26	—	△ 5.82	—	8.08	—

(注) 1. 供給単価=給水収益÷有収水量

2. 給水原価=[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入益]÷有収水量

1 m³当たりの供給単価は 155.53 円で、前年度に比べ 0.20 円 (0.1%) の減少である。

また、1 m³当たりの給水原価は 153.27 円で、前年度に比べ 8.28 円 (5.1%) の減少である。なお、平成 27 年度より給水原価の計算方法が変更となり、経常費用から長期前受金戻入益を控除することとなった。これにより、1 m³当たりの販売利益は 2.26 円で、前年度に比べ 8.08 円増加している。また、給水原価中、27 年度の配水管維持管理費が 2.76 円 (32.1%) 減少している要因については、水管橋補修工事等の減によるものである。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は良好である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	1,870,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 1,428,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	153,451
資金増減額 (1+2+3) (A)	594,782
資金期首残高 (B)	6,228,596
資金期末残高 (A+B)	6,823,378

4. 財政状況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	38,138,962	100.0	36,460,012	100.0	1,678,950	4.6
固定資産	30,531,276	80.1	29,537,790	81.0	993,486	3.4
有形固定資産	27,916,718	73.2	27,028,895	74.1	887,823	3.3
土地	1,460,341	3.8	1,458,364	4.0	1,977	0.1
立木	667	0.0	2,490	0.0	△ 1,823	△ 73.2
建物	1,646,635	4.3	1,707,682	4.7	△ 61,047	△ 3.6
構築物	18,315,046	48.0	18,752,932	51.4	△ 437,886	△ 2.3
機械及び装置	4,030,249	10.6	4,284,177	11.8	△ 253,928	△ 5.9
車両及び運搬具	2,850	0.0	4,324	0.0	△ 1,474	△ 34.1
器具及び備品	98,101	0.3	123,929	0.3	△ 25,828	△ 20.8
リース資産	3,774	0.0	5,318	0.0	△ 1,544	△ 29.0
建設仮勘定	2,359,055	6.2	689,679	1.9	1,669,376	242.1
無形固定資産	2,414,515	6.4	2,508,852	6.9	△ 94,337	△ 3.8
ダム使用権	2,414,369	6.4	2,508,707	6.9	△ 94,337	△ 3.8
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資	200,043	0.5	43	0.0	200,000	468,713.4
自動車引当預託金	43	0.0	43	0.0	0	0.0
その他投資	312	0.0	261	0.0	51	19.5
貸倒引当金	△ 312	△ 0.0	△ 261	△ 0.0	△ 51	19.5
長期貸付金	200,000	0.5	—	—	200,000	皆増
流動資産	7,607,686	19.9	6,922,222	19.0	685,464	9.9
現金・預金	6,823,379	17.9	6,228,597	17.1	594,782	9.5
未収金	584,828	1.5	688,112	1.9	△ 103,284	△ 15.0
貸倒引当金	△ 8,461	△ 0.0	△ 9,527	△ 0.0	1,066	△ 11.2
貯蔵品	4,240	0.0	4,240	0.0	0	0.0
前払金	203,700	0.5	10,800	0.0	192,900	1,786.1
負債及び資本	38,138,962	100.0	36,460,012	100.0	1,678,950	4.6
負債	19,804,452	51.9	19,009,492	52.1	794,960	4.2
固定負債	11,630,229	30.5	11,298,191	31.0	332,038	2.9
企業債	10,157,580	26.6	9,800,979	26.9	356,601	3.6
リース債務	439	0.0	2,525	0.0	△ 2,086	△ 82.6
退職給付引当金	573,617	1.5	590,903	1.6	△ 17,286	△ 2.9
修繕引当金	898,593	2.4	903,783	2.5	△ 5,190	△ 0.6
流動負債	2,811,768	7.3	2,253,051	6.2	558,717	24.8
企業債	541,700	1.4	548,796	1.5	△ 7,096	△ 1.3
リース債務	2,325	0.0	2,254	0.0	71	3.1
未払金	2,238,463	5.8	1,311,318	3.6	927,145	70.7
預り金	3,899	0.0	369,017	1.0	△ 365,118	△ 98.9
賞与引当金	25,381	0.1	21,665	0.1	3,716	17.2
繰延収益	5,362,454	14.1	5,458,251	14.9	△ 95,797	△ 1.8
長期前受金	5,362,454	14.1	5,458,251	14.9	△ 95,797	△ 1.8
工事負担金長期前受金	2,583,240	6.8	2,699,459	7.4	△ 116,219	△ 4.3
受贈財産評価額長期前受金	1,722,297	4.5	1,660,702	4.5	61,595	3.7
補助金長期前受金	1,056,917	2.8	1,098,090	3.0	△ 41,173	△ 3.7
資本	18,334,510	48.1	17,450,520	47.9	883,990	5.1
資本金	13,292,310	34.9	6,251,046	17.2	7,041,264	112.6
自己資本金	13,292,310	34.9	6,251,046	17.2	7,041,264	112.6
剰余金	5,042,200	13.2	11,199,474	30.7	△ 6,157,274	△ 55.0
資本剰余金	1,850,103	4.8	1,850,103	5.1	0	0.0
工事負担金	100,948	0.3	100,948	0.3	0	0.0
開発負担金	1,416,747	3.7	1,416,747	3.9	0	0.0
受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	0	0.0
補助金	202,982	0.5	202,982	0.6	0	0.0
利益剰余金(欠損金△)	3,192,097	8.4	9,349,371	25.6	△ 6,157,274	△ 65.9
減債積立金	722	0.0	722	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,534,895	4.0	1,705,331	4.7	△ 170,436	△ 10.0
当年度未処分利益剰余金	1,656,480	4.4	7,643,318	20.9	△ 5,986,838	△ 78.3

(1) 資 産

資産総額は 38,138,962 千円で、前年度末に比べ 1,678,950 千円 (4.6%) の増加である。

ア 固定資産

固定資産は 30,531,276 千円で、前年度末に比べ 993,486 千円 (3.4%) の増加である。

(ア) 有形固定資産

「土地」の増加の要因は、都台ポンプ場用地取得により 1,977 千円増加したことによるものである。

「立木」の減少の要因は、配水池植樹の除却により 1,823 千円減少したことによるものである。

「建物」の減少の要因は、減価償却により 61,047 千円減少したことによるものである。

「構築物」の減少の要因は、配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設並びに低区配水増圧施設整備等により 416,396 千円増加したことに対し、減価償却により 815,411 千円及び浄水機械設備等の除却により 38,871 千円減少したことによるものである。

「機械及び装置」の減少の要因は、量水器の取得により 5,050 千円増加したことに対し、減価償却により 258,828 千円減少したことによるものである。

「車両及び運搬具」の減少の要因は、減価償却により 1,474 千円減少したことによるものである。

「器具及び備品」の減少の要因は、残留塩素計・PH計等の取得により 2,294 千円増加したことに対し、減価償却により 27,901 千円及び水質自動測定装置等の除却により 221 千円減少したことによるものである。

「リース資産」の減少の要因は、減価償却により 1,544 千円減少したことによるものである。

「建設仮勘定」の増加の主な要因は、城山配水池更新工事に係る費用 908,816 千円や中西条浄水場浄水処理施設 (2 系) 耐震補強等更新工事に係る費用 540,810 千円を建設仮勘定に整理したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用権である。

(ウ) 投資

下水道事業会計へ長期貸付 200,000 千円を行ったものである。

イ 流動資産

流動資産は 7,607,686 千円で、前年度末に比べ 685,464 千円 (9.9%) の増加である。

「未収金」の主な内容は、水道料金 432,185 千円及び県水処理受託収益 117,158 千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は 26,247 千円で、前年度末に比べ 2,757 千円 (9.5%) の減少である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能の見込額を 8,461 千円計上し、控除処理している。

「前払金」の内容は、繰越しによる建設工事の請負契約に係るものである。

(2) 負債

負債総額は 19,804,452 千円で、前年度末に比べ 794,960 千円 (4.2%) の増加である。

ア 固定負債

「企業債」は 10,157,580 千円で、前年度末に比べ 356,601 千円 (3.6%) の増加である。内容は地方公共団体金融機構資金 6,487,107 千円及び財務省財政融資資金 3,670,473 千円である。

「リース債務」は 439 千円で、前年度末に比べ 2,086 千円 (82.6%) の減少である。

「引当金」は 1,472,210 千円で、前年度末に比べ 22,476 千円 (1.5%) の減少である。

イ 流動負債

「企業債」は 541,700 千円で、前年度末に比べ 7,096 千円 (1.3%) の減少である。建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債のうち 1 年以内に償還期限の到来するものについて計上したものであり、主な内容は地方公共団体金融機構資金 287,970 千円及び財務省財政融資資金 253,730 千円である。

「リース債務」は 2,325 千円で、前年度末に比べ 71 千円 (3.1%) の増加である。所有権移転リースに係るリース債務で 1 年以内に支払いが生じるものについて計上したものである。

「未払金」は 2,238,463 千円で、前年度末に比べ 927,145 千円（70.7%）の増加である。

主な内容は、工事請負費及び下水道使用料の預り金等である。

「預り金」の主な内容は、契約保証金である。

「賞与引当金」は 28 年度に支払う期末勤勉手当のうち、27 年度負担相当額 25,381 千円を計上したものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度末に比べ 95,797 千円（1.8%）減少している。

(3) 資 本

資本総額は 18,334,510 千円で、前年度末に比べ 883,990 千円（5.1%）の増加である。

ア 資本金

「自己資本金」は 13,292,310 千円で前年度末に比べ 7,041,264 千円（112.6%）増加している。主な要因は、剰余金 7,035,254 千円を自己資本に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

「剰余金」の減少の主な要因は、自己資本への組み入れによるものである。

5. む す び

業務実績では、給水人口は前年度に比べ 280 人 (0.1%) 増加しているが、給水戸数は前年度に比べ 318 戸 (0.3%) 減少している。また、料金徴収の対象となる有収水量については、前年度に比べ 128,687 m³ (0.5%) 減少したが、平成 22 年度をピークに 5 年連続の減少であることから、この傾向は緩やかながら続いていくものと考えられる。

なお、有収率は 95.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、平成 26 年度の類似団体の平均有収率 (90.2%) と比較すると、依然高い水準を保っている。

経営面では、総収益が 5,342,563 千円、総費用が 4,464,583 千円で、差引き 877,980 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べ 21,536 千円 (2.5%) の増加である。また、営業収支比率は 104.4% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少、経常収支比率は 119.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少、総収支比率は 119.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。有収水量が減少傾向にあるなか、経営の効率化に務め、水道料金を 10 年間据え置き、12 年連続の黒字決算となっていることは大いに評価できるものである。

次に、水道料金の未収金は、現年度分が 405,938 千円で、前年度に比べ 1,273 千円 (0.3%) 増加し、収納率は 91.0% で前年度と同率である。また、過年度分は 26,247 千円で、前年度に比べ 2,757 千円 (9.5%) 減少し、収納率は 93.4% で前年度に比べ 3.0 ポイント向上している。なお、不納欠損額は 2,132 千円で前年度に比べ 12,180 千円減少している。

過年度分の未収金の解消対策については、収納率の具体的な数値目標 (平成 27 年度 : 91.2%) を設定し、計画的な対応により収納率が向上したことは評価できるものの、依然として多額の未収金が発生している。引き続き早期に滞納者との接触を図り、悪質な滞納者には給水停止も含め厳しく対応するとともに、平成 28 年 4 月施行の「加古川市債権管理条例」も踏まえ、適切な債権管理に努め、未収金の解消に取り組まれない。

一方で、平成 27 年度における中西条浄水場の表流水系取水施設更新工事や東神吉水源地の耐震補強工事の大規模事業の着手をはじめ、計画的な老朽水道管の敷設替工事や大規模災害に備えた耐震化の推進、水質管理、危機管理体制の強化など、安全な水道水を安定供給するためのインフラ資産の更新は必要不可欠なものであることから、現状では多額の資金を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しくなるものと予測

される。

このため、今後の給水収益の動向に留意するとともに、可及的速やかに中長期の財政収支計画を作成し、お客さまに対して経営方針をはじめ資金計画や設備投資計画等を積極的に開示することにより、水道事業運営についての理解と協力を得ながら、安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

平成 27 年 4 月には、市長部局の下水道部と組織統合し、上下水道局として新たな公営企業体が発足した。これにより、市民・事業者に対するサービスの向上はもとより、人件費、維持管理経費の節減など効率的な企業運営と経営基盤の強化に努められていることは評価に値するものである。

今後とも、「加古川市水道ビジョン 2018」に掲げる「お客さまに信頼される水道」、
「安全と安定を未来へ」の基本理念のもと、公営企業の基本原則である経済性を鑑みつつ、その本来の目的である公共の福祉のために、より一層効率的かつ健全な水道事業運営に努められたい。